平成23年度　施策達成度評価シート（平成22年度実績評価）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化

施策主管部	市長公室	評価者（施策統括マネージャー）名	東藤郁夫

1　施策の目的（目指す姿）

対象 （誰を，何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市民 行政	自律した行政運営ができる

2　達成度

（1）成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22年度計画（年度目標値）	H22実績値	H23計画（年度目標値）	H26計画（最終目標値）
市に移譲された事務数	件	↗	2,427	2,441	2,428	2,431	2,453

（2）近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市に移譲された事務数	東北の県庁所在地で中核市である都市との比較 平成22年度　青森市　2,203件　　秋田市　2,304件

3　達成度評価結果

取組内容と成果，成果を得られた要因	平成20年度に中核市に移行したことにより，県からの事務移譲件数は大幅に増加している。また，平成20年度から22年度までの岩手県の権限移譲等推進計画により，毎年度事務移譲が進められている。移譲件数は，21年度が2,427件，22年度が2,428件と増加している。 広域行政の推進については，平成20年5月に，盛岡広域8市町村（盛岡市，八幡平市，雫石町，葛巻町，岩手町，滝沢村，紫波町，矢巾町）により，「盛岡広域市町村首長懇談会」が設立されており，7つの部会において，共通課題等について，協議を行い，広域連携の取組を進めた。
翌年度以降の課題，その要因	地方分権の進展に伴い，自律的なまちづくりを進めるため，移譲によるメリットなどを勘案しながら，さらなる事務移譲を進める必要がある。平成23年度は，新たに3件の事務が移譲される予定である。 また，広域行政については，社会経済情勢の変化に合わせ，新たな課題の検討を行う必要がある。

平成23年度　施策達成度評価シート（平成22度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化

基本事業	
コード	名称
861	広域行政の推進

施策主管部	市長公室	評価者（施策統括マネージャー）名	東藤郁夫

1　基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を，何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市民，市，広域町村，一部事務組合	効率的で質の高い行政サービスが提供される

2　成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22年度計画（年度目標値）	H22実績値	H23計画（年度目標値）	H26計画（最終目標値）
市と隣接町村との協力関係数（一部事務組合や協議会等の設置数，共同処理している事務事業数）：※当市関連分	件	↗	113	114	109	114	116

平成23年度　施策達成度評価シート（平成22度実績評価・基本事業の状況）

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化

基本事業	
コード	名称
862	地方分権の推進

施策主管部	市長公室	評価者（施策統括マネージャー）名	東藤郁夫

1　基本事業の目的（目指す姿）

対象 （誰を，何を対象としているのか）	意図 （この施策により対象をどのように変えるのか）
市民，市，国，県，広域市町村	適正な規模による自立したサービスが受けられる

2　成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22年度計画（年度目標値）	H22実績値	H23計画（年度目標値）	H26計画（最終目標値）
特例市移行による移譲事務数	件	→	336	336	336	336	336
県からの移譲事務数	件	↗	236	250	237	240	262
中核市移行による移譲事務数	件	→	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855